

## 平成30年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	佐野 英紀
		全体計画						経費区分		-		内線	3134
事務事業名	4046 情報システム管理事業												
所 属	050200 総務部・政策推進課												
施 策	07024100 ICTによる利便性の向上と効率的なシステム運用												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	020115 総務費・総務管理費・情報化推進費											
	事業	020000 情報システム管理事業											
事業目的						事業概要・効果							
庁内（現地機関含む）の情報通信システムの適正な運用を図るとともに、総合行政ネットワーク（LGWAN）等の広域ネットワークの活用により、事務の効率化と各種情報施策の実現を図る。						情報通信システムの適正な運用を図るとともに、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行することができる。							

### PLAN-DO

#### 年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
情報通信システムの適正な運用を図り、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行する。 庁内LANの適正管理のため、パソコン等の機器更改を行った。	情報通信システムの適正な運用を図り、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行する。 庁内LANの適正管理のため、パソコン等の機器更改を行った。
平成29年度 実績	平成30年度 予定
情報通信システムの適正な運用を図り、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行する。 庁内LANの適正管理のため、グループウェアシステムの更改を行った。	情報通信システムの適正な運用を図り、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行する。 庁内LANの適正管理のため、パソコン機器等の更改を行う。
平成31年度 予定	平成32年度 予定
情報通信システムの適正な運用を図り、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行する。 庁内LANの適正管理のため、パソコン機器等の更改を行う。	情報通信システムの適正な運用を図り、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行する。 庁内LANの適正管理のため、パソコン機器等の更改を行う。

指標名	行政手続きのオンライン利用率				
算式	オンライン利用促進手続きの年間オンライン利用率				単位 %
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				55
	実績	54.7	国調査予定H30.9		
指標選定の理由	法に基づき公表するため				
最終年度 目標の根拠	H26の年間オンライン利用件数36,177件を一割増とした場合の利用率（件数は約4万件）				
指標名	オープンデータ公開数				
算式	オープンデータサイト等に掲載するデータ数				単位 件
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				40
	実績	22	24		
指標選定の理由	H26からオープンデータの取組みを推進しているため				
最終年度 目標の根拠	年5～6件				
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成29年度 決 算	平成30年度 予 算
事業費		62,926	60,947
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	725	1,282
一般財源		62,201	59,665
人員数 (人)	正規職員	1.3	1.3
	嘱託職員	0.5	0.5
	臨時職員	0.0	0.0
人員 コスト	正規職員	9,293.7	9,293.7
	嘱託職員	1,383.0	1,383.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	10,676.7	10,676.7
市民一人当たりの経費		1.4	1.4
総額		73,602.7	71,623.7

(単位：千円)

平成29年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	8,918	トナー等消耗品費8,075、燃料費28、機器修繕料815
13節 委託費	2,328	事務機器保守点検2,328
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	17,905	電子申請システム負担金316、IBN接続負担金1,514、県自治体情報SC負担金6,870、VDI共同調達事業負担金8,987、電子自治体推進事業負担金218
その他	33,775	普通旅費43、郵便料1、電話料2,470、手数料66、保険料25、機器賃借料31,162、自動車重量税8

(単位：千円)

平成30年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	9,035	トナー等消耗品費8,000、燃料費35、機器修繕料1,000
13節 委託費	3,249	事務機器保守点検3,249
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	15,590	電子申請負担金353、IBN負担金1,879、県SC負担金4,122、VDI負担金9,027、電子自治体推進事業負担金209
その他	33,073	普通旅費30、電話料2,502、手数料85、機器賃借料30,456

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	必要不可欠
評価コメント	庁内の情報通信システムは、行政事務全般において必要不可欠である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の成果は上がっているか</li> <li>目標に対する達成度は十分か</li> <li>市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	大変有効
評価コメント	庁内の情報通信システムは、事務処理の正確性及び迅速性等に有効である。メンテナンスを除き24時間365日稼働している。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>効率性向上に努めているか</li> <li>使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	機器賃借及びトナー購入等は、競争入札を行っている。機器の入替え時期及び種類等により、毎年コストが変動する。	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

サマーレビューの事務事業見直しで、庁内ノートパソコンの更新時期を5年から6年に変更している。H29当初予算は故障等による入替えを想定した40台分を計上したが、在庫で対応し新規購入せず減額した。リース期間が終了する他のシステム機器等においても、継続使用が可能なものは保守費用のみを予算計上し経費節減を図る。（H30当初予算はIT資産管理システムで実施）

## ACTION

## 1次評価

## 2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>情報通信システムは、事務処理の正確性、迅速性等の面で必要不可欠なものである。経費面ではノートパソコンの更新時期を5年から6年に変更するなど節減を図ってきた。今後も経費の節減に努める中で、適正な運用を行いたい。</p>		<p>リース期間が終了する他のシステム機器等も、継続使用が可能なものは保守費用のみを予算計上し経費節減を図る。</p>	

## 外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	